

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社淺沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 淺 沼 健 一

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区東高津町12番6号

【電話番号】 06-6768-5222(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員本社経理部長 赤 松 治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町5番地

【電話番号】 03-5269-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本店管理部経理グループリーダー 新 浪 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社淺沼組東京本店
(東京都新宿区荒木町5番地)

株式会社淺沼組名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社淺沼組神戸支店
(神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号)

株式会社淺沼組北関東支店
(さいたま市大宮区桜木町二丁目194番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 当第3四半期連結 累計期間	第74期 当第3四半期連結 会計期間	第73期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	114,780	43,509	197,182
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△1,442	360	△219
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△2,012	47	△2,475
純資産額 (百万円)	—	18,467	21,661
総資産額 (百万円)	—	165,155	173,667
1株当たり純資産額 (円)	—	242.54	284.46
1株当たり四半期 純利益又は四半期 (当期)純損失(△) (円)	△26.42	0.62	△32.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	11.2	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,175	—	△167
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72	—	2,167
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,351	—	△6,834
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	34,803	29,938
従業員数 (人)	—	1,744	1,779

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第74期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されており、第73期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、変更はない。また、関係会社の異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	1,744
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	1,682
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「財政状態及び経営成績の分析」における各事業部門別の業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	147,498	111,534	259,032	98,335	160,696
	土木工事	41,664	18,032	59,697	15,332	44,365
	計	189,163	129,566	318,729	113,667	205,062
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	157,988	155,869	313,857	166,359	147,498
	土木工事	43,917	26,094	70,011	28,346	41,664
	計	201,905	181,963	383,869	194,706	189,163

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	3,716	35,773	39,490
	土木工事	4,001	2,551	6,552
	計	7,717	38,325	46,042

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	6,594	29,702	36,296
	土木工事	5,057	1,767	6,825
	計	11,652	31,469	43,121

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

当第3四半期会計期間 大和ハウス工業(株) 8,141百万円 18.9%

(4) 繰越工事高(平成20年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	25,637	135,058	160,696
土木工事	21,459	22,906	44,365
計	47,096	157,965	205,062

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の一段の減速による輸出の不振と為替円高の影響により企業収益は大幅に悪化し、それに伴い設備投資が減少してきており、また、雇用情勢も急速に厳しさを増し、個人消費も弱い動きが見られるなど、景気は急速に悪化することとなった。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、公共工事は昨年に比べると増加が見られるものの、民間工事は設備投資が減少し住宅建設も停滞するなど、経営環境は一段と厳しい状況で推移した。

上記の状況の中、当第3四半期連結会計期間の業績は、受注高460億8千4百万円、売上高435億9百万円、営業利益5億4千9百万円、経常利益3億6千万円、四半期純利益4千7百万円となった。

事業部門別

「建設事業」と「その他の事業」別に区分すると次のとおりである。

(建設事業)

売上高は、432億4百万円であり、売上総利益は23億6千5百万円となった。

(その他の事業)

売上高は、3億5百万円であり、売上総利益は1億1千8百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は56億6千5百万円であった。これは主に仕入債務の減少があったものの、売上債権の回収が進んだことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は9千3百万円であった。これは主に固定資産の売却による収入が、取得による支出を上回ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は14億6百万円であった。これは主に長短借入金の返済及び株式会社奈良万葉カンツリ倶楽部における預託金の返還があったことによるものである。

これにより「現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高」は348億3百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の建設市場の見通しとしては、景気浮揚策として公共投資が期待されるが、輸出関連企業を中心として設備投資は大幅な減少が予想され、住宅建設についても不動産業界の混乱や所得環境の悪化から増加は期待できず、また、海外建設市場の先行き不透明感から国内市場での受注競争は、熾烈を極めるものと予想される。

当社グループとしては、このような経営環境を的確にとらえ業績を回復させていくために、本業の底力を再生するとともに、淘汰の時代を勝ち抜ける体質への転換を図り、社会にとって、お客様にとって不可欠な企業としての価値を創出し、信頼を得られる企業になることを目指している。基本戦略としては、「信頼される性能・品質を提供できる体制の構築」「正確・迅速な原価管理の為に体制確立」「営業分野・地域の選択と集中」「注力分野の技術・サービスの更なる向上」「管理費の削減と資産・資金の有効活用」を全力で推進していく所存である。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は47百万円であった。

(建設事業)

研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、公共工事は昨年に比べ、一部増加が見られるものの、不動産業界の混乱や受注競争の更なる激化等、今後も極めて厳しい経営環境が続くと予想されることから、量の拡大を追わず、営業分野・地域の選択と集中等により確実に利益の出る体質に転換し、企業価値を高める経営を目指しているところである。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、本業の底力を再生すると共に淘汰の時代を勝ち抜ける体質への転換を図り、社会にとって、お客様にとって不可欠な企業としての価値を創出し、信頼を得られる企業になることを基本方針と考えており、これを実現するために「中期3ヵ年経営計画」を全力をあげて実践していく所存である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社及び子会社)

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,386,293	77,386,293	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	77,386,293	77,386,293	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	77,386	—	8,419	—	4,639

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

なお、当第3四半期会計期間において、株式会社りそな銀行及びその共同保有者であるりそな信託銀行株式会社から平成20年12月19日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年12月15日現在で株式会社りそなホールディングスとして株券等保有割合が1%以上減少した旨の報告を受けたが、当社として当第3四半期会計期間末における所有株式数の確認はできない。

大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	3,068,512	3.97
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	222,000	0.29

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,238,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,550,000	75,550	—
単元未満株式	普通株式 598,293	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,386,293	—	—
総株主の議決権	—	75,550	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式119株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数1個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市天王寺区 東高津町12番6号	1,238,000	—	1,238,000	1.60
計	—	1,238,000	—	1,238,000	1.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	140	155	186	140	101	89	78	68	70
最低(円)	121	130	126	96	70	63	47	56	50

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,848	30,041
受取手形・完成工事未収入金等	※4 42,634	※4 73,278
未成工事支出金	56,917	34,790
その他のたな卸資産	※1 1,249	※1 1,492
その他	3,496	5,354
流動資産合計	139,146	144,956
固定資産		
有形固定資産	※2 12,323	※2 12,589
無形固定資産	555	491
投資その他の資産	13,131	15,629
固定資産合計	26,009	28,710
資産合計	165,155	173,667
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,289	52,852
短期借入金	33,700	34,820
未払金	18,063	18,408
未成工事受入金	32,967	22,137
引当金	1,350	1,601
その他	10,069	4,781
流動負債合計	131,439	134,601
固定負債		
長期借入金	4,130	5,155
退職給付引当金	7,159	7,157
その他	3,959	5,091
固定負債合計	15,248	17,404
負債合計	146,688	152,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	3,236	5,248
自己株式	△133	△133
株主資本合計	16,163	18,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,304	3,485
評価・換算差額等合計	2,304	3,485
純資産合計	18,467	21,661
負債純資産合計	165,155	173,667

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	113,836
その他の事業売上高	944
売上高合計	114,780
売上原価	
完成工事原価	109,223
その他の事業売上原価	614
売上原価合計	109,838
売上総利益	
完成工事総利益	4,612
その他の事業総利益	330
売上総利益合計	4,942
販売費及び一般管理費	※1 6,034
営業損失(△)	△1,092
営業外収益	
受取配当金	197
その他	115
営業外収益合計	312
営業外費用	
支払利息	512
その他	150
営業外費用合計	663
経常損失(△)	△1,442
特別利益	
前期損益修正益	73
固定資産売却益	157
その他	36
特別利益合計	267
特別損失	
前期損益修正損	109
完成工事補修費等	226
投資有価証券評価損	243
その他	136
特別損失合計	715
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,891
法人税、住民税及び事業税	117
法人税等調整額	3
法人税等合計	121
四半期純損失(△)	△2,012

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	
完成工事高	43,204
その他の事業売上高	305
売上高合計	43,509
売上原価	
完成工事原価	40,839
その他の事業売上原価	186
売上原価合計	41,026
売上総利益	
完成工事総利益	2,365
その他の事業総利益	118
売上総利益合計	2,483
販売費及び一般管理費	※ 1 1,934
営業利益	549
営業外収益	
受取配当金	74
その他	25
営業外収益合計	100
営業外費用	
支払利息	179
その他	109
営業外費用合計	289
経常利益	360
特別利益	
固定資産売却益	157
その他	17
特別利益合計	174
特別損失	
完成工事補修費等	216
投資有価証券評価損	145
その他	85
特別損失合計	447
税金等調整前四半期純利益	88
法人税、住民税及び事業税	38
法人税等調整額	2
法人税等合計	41
四半期純利益	47

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,891
減価償却費	405
減損損失	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	65
賞与引当金の増減額（△は減少）	△375
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2
受取利息及び受取配当金	△253
支払利息	512
為替差損益（△は益）	31
投資有価証券評価損益（△は益）	243
固定資産売却損益（△は益）	△157
会員権評価損	44
たな卸資産評価損	1
売上債権の増減額（△は増加）	30,644
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△22,127
たな卸資産の増減額（△は増加）	241
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,562
未成工事受入金の増減額（△は減少）	10,830
その他	7,029
小計	7,686
利息及び配当金の受取額	240
利息の支払額	△509
法人税等の支払額	△241
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（△は増加）	57
有形固定資産の取得による支出	△47
有形固定資産の売却による収入	183
無形固定資産の取得による支出	△152
投資有価証券の取得による支出	△1
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	17
その他	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,120
長期借入金の返済による支出	△1,025
会員預り金の返還による支出	△205
自己株式の増減額（△は増加）	△0
その他	△0

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,864
現金及び現金同等物の期首残高	29,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,803

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はない。 (2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																		
※1 その他のたな卸資産の内訳 <table> <tr> <td>販売用不動産</td><td>1,207百万円</td></tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td><td>41</td></tr> </table> ※2 有形固定資産減価償却累計額 13,366百万円 (減損損失累計額を含む。) 3 ——— ※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 34百万円	販売用不動産	1,207百万円	材料貯蔵品	41	※1 その他のたな卸資産の内訳 <table> <tr> <td>販売用不動産</td><td>1,257百万円</td></tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td><td>234</td></tr> </table> ※2 有形固定資産減価償却累計額 13,093百万円 (減損損失累計額を含む。) 3 偶発債務(保証債務) 下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。 提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証 <table> <tr> <td>扶桑レクセル(株)</td><td>266百万円</td></tr> <tr> <td>リスト(株)</td><td>91</td></tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td><td>70</td></tr> <tr> <td>昭和住宅(株)</td><td>69</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>498</td></tr> </table> ※4 ———	販売用不動産	1,257百万円	材料貯蔵品	234	扶桑レクセル(株)	266百万円	リスト(株)	91	(株)タカラレーベン	70	昭和住宅(株)	69	合計	498
販売用不動産	1,207百万円																		
材料貯蔵品	41																		
販売用不動産	1,257百万円																		
材料貯蔵品	234																		
扶桑レクセル(株)	266百万円																		
リスト(株)	91																		
(株)タカラレーベン	70																		
昭和住宅(株)	69																		
合計	498																		

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 2,655百万円
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	
従業員給料手当	772百万円
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	34,848百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△45
現金及び現金同等物	34,803

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 77,386千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,244千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が見られる。

種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,738	9,472	3,734	5,983	11,742	5,758
合計	5,738	9,472	3,734	5,983	11,742	5,758

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損243百万円を計上している。また、減損処理に当たっては、時価が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断している。	(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損278百万円を計上している。また、減損処理に当たっては、時価が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	242.54	284.46

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△)(円)	△26.42	0.62

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△2,012	47
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△2,012	47
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,149	76,147

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
平成21年2月12日開催の提出会社取締役会において、早期退職者の募集を行うことを決議した。その主な内容は次のとおりである。
① 早期退職者募集の目的 建設業界においては、供給過剰構造を背景とした厳しい淘汰の時代を迎え、当面は熾烈な経営環境が続くと予想されるので、今後想定される事業規模に見合った人員体制を確立し、収益力の向上を図ることにより安定した経営基盤を構築することを目的としている。
② 概要 募集対象者 48歳以上の従業員 募集人員 150名程度 募集期間 平成21年3月18日から平成21年3月31日まで 退職日 平成21年4月30日 優遇処置 会社都合退職金に加え、特別加算金を上乗せ支給し、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。
③ 早期退職による損失見込額 早期退職に伴う特別加算金等については約6億円を見込んでおり、平成21年3月期において特別損失に計上する予定である。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月12日開催の取締役会において、早期退職者の募集を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。